

## 林業・木工の手道具を担う鍛冶職人データブックの作成

～岐阜県「匠の技を支える道具保存伝承事業」の一環として～

森と木のクリエイター科 木工専攻 大滝 絢香

### 1. 研究背景

多種多様な植生が形成する豊かな森林とその森林資源を活かした伝統文化が育まれてきた岐阜県。林業・木工・木造建築が盛んな岐阜県だが、今後この豊かな森林と文化、伝統技術の継承を行えない可能性が生じている。それは、県内の職人の技を支える鉄の手道具を生産する鍛冶職人が減少し、手道具の供給が危ぶまれているためだ。鍛冶職人の現状を調査するため、2019年4月より岐阜県とアカデミーによる「匠の技を支える道具保存伝承事業」がスタートし、私もその調査メンバーに加わっている。

### 2. 目的

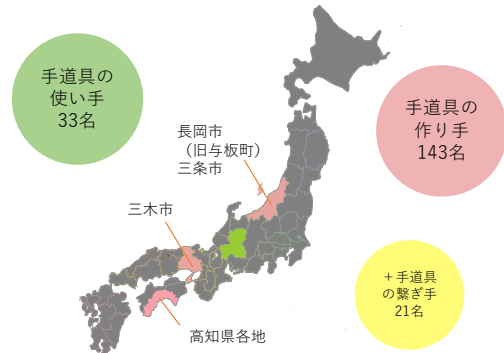
調査を進めていく中で、後継者不足などの課題が業界で認識されているにも関わらず、各産地を網羅する資料が無いことを疑問に感じた。問題を解決するには、明確かつアクセス可能な情報共有が必要だと考え、①各産地の状況を「見える化」し、誰もが分かりやすい形にまとめること、②調査結果を共有し、手道具の技術継承のきっかけを作ることを、本研究の目的として設定した。

### 3. 調査概要

職人が使う鉄の手道具は様々だが、岐阜県は林業や木工が盛んな地域であるため、「森と木に関わる」分野、つまり、林業、木工、木造建築で使用されている鉄の手道具に絞ることとした。調査対象は各分野の手道具の使い手と作り手。使い手は岐阜県を中心に林業家、大工、木工家、建具職人などへ、所有する手道具とその作業内容、購入先、手道具の実際の使用状況に関する聞き取り調査を行った。作り手は日本の刃物産地のうち、木工・大工道具の産地である新潟県長岡市（旧与板町）、新潟県三条市、兵庫県三木市、林業道具の産地である高知県の4つの産地において、伝統的な打刃物を生産する鍛冶職人、部品職人および関連業者に、主な生産道具、材料の入手先、主な顧客、現状での課題について聞き取り調査を行った。また、手道具の使い手と作り手を繋ぐ役割を担っている、道具店、各産地の刃物組合、刃物まつりなどのイベントを中心に繋ぎ手に対する聞き取り調査を行った。（図1）スタッフは2019年はアカデミーの久津輪雅教授と私の2人体制、2020年は木工の手道具を製作している木工家の杉田悠羽氏、西禎恒氏を調査チームに加え、

各々担当を設定し、集中的に調査に臨む体制を整えた。私は2019年は現地での聞き取り調査とまとめ、2020年は各地で行われた聞き取り調査の録音データと写真を元に、調査カードとデータブックのまとめ作業を担当した。

図1：調査対象 森と木に関わる手道具



被調査者：手道具の使い手 33名

（岐阜県中心に林業家、木工家、大工）

手道具の作り手 143名

（鍛冶職人、部品職人、関連業者）

手道具の繋ぎ手 21名

（道具店、組合、イベントなど）

調査地：新潟県長岡市、新潟県三条市、兵庫県三木市、高知県

調査方法：インタビュー調査

### 4. 実践 —見える化—

#### 4-1. 調査カードの作成

まず、「見える化」の手段として調査カードを作成した。この調査カードは聞き取り調査の内容を、①プロフィール、②後継者の有無、③主要顧客、④生産道具および主要業務、⑤材料の供給元、⑥他の職人との交流の有無、⑦他分野との交流、⑧手道具の今後と課題の8項目でまとめている。

この調査カードは聞き取り調査をした155事業所分作成し、1軒あたり3～8ページに渡る。この調査カードにより業務内容や材料の入手先、外注先など詳細な情報が整理され、また、鍛冶職人と部品職人との密接な関係を把握する事ができた。

#### 4-2. データブック

調査カードの情報は専門的すぎ、かつ、企業秘密も含まれているため、広く公開するには別の形でのまと

めが必要と考えた。そこで手道具や鍛冶職人の課題を少しでも身近に感じてもらい、岐阜県の文化を支える手道具について考えるきっかけになればと、データブックでまとめることとした。

このデータブックは、調査の概要、鍛冶職人を取り巻く共通の課題、各産地のデータ、新しい後継者育成の取り組み、職人データリスト、特に危機的な状況にある道具などについて取り上げるピックアップコラムで構成され、具体的なエピソードを交えることで現状をイメージしやすいよう心がけて作成した。

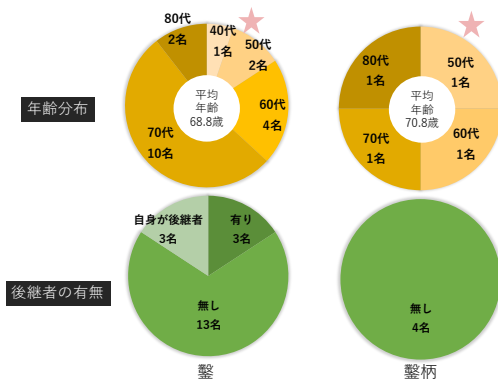
#### 4-2-1. 林業の手道具の調査

林業の手道具はほぼ高知県内で生産されている。高知県内の 38 社をリストアップし、うち 23 社 35 名の鍛冶職人一鉦（なた）、斧（おの）、鋸（のこぎり）、トビ、鎌、鋏（くわ）、鋏（はさみ）—にご協力いただいた。鉦鍛冶と鎌鍛冶、山林用具全般を生産する野鍛冶が多いのが特徴である。平均年齢は 61.8 歳、40～50 代の働き盛りの年代が全体の 27%と高齢化が進みつつある。職人数が 60～70 代の 3 名で、いずれも後継者がいないトビの供給が最も危ぶまれており、斧、鎌、鋸も後継者が 1～3 人程度と、山林用具の今後の供給が危ぶまれていることが明確になった。

#### 4-2-2. 木造建築・木工の手道具の調査

大工・木工道具の産地である新潟県長岡市、新潟県三条市、兵庫県三木市で 108 社をリストアップし、56 社 69 名の鍛冶職人一鉦、小鉦、鑿（のみ）、玄能、鋸、鋸（こて）、小刀、彫刻刀—にご協力いただいた。林業の調査と同様に強い高齢化が見られた。大工・木工道具の調査では、全体像を掴むには部品職人や関連業者の状況も考慮する必要がある事例が見られた。例えば、鑿においては鑿刃の他に、鑿柄、口金、冠（かつら）の部品が必要になる。鑿鍛冶は 19 名と多いものの、40～50 代が 1 名ずつと若い世代が育っていない。また、鑿柄も 50 代が 1 人のみ、口金と冠の生産者は全国で兵庫県三木市の 1 軒のみである可能性が高く、70 代で後継者がいない状況で、鑿の今後の供給が最も危ぶまれている事実が判明した。（図 2）

図 2：供給が危ぶまれる手道具 鑿



#### 4-2-3. 後継者育成の調査

後継者育成では明るい兆しも見えている。高知県香美市では刃物の協同組合が中心となり全国初の鍛冶職人育成機関「鍛冶屋創生塾」が創設され、新潟県長岡市では民間団体と連携しクラウドファンディングを利用した育成が始まった。どちらの産地も学校、市民団体と違いがあるが第三者という立場が行政と連携しながら、職人と弟子希望者を繋ぎ、サポートする役割を担っている。この利害関係のない「第三者」という繋ぎ役が手道具業界の新たな鍵になっていくだろう。

#### 5. 評価

手道具の使い手（林業・木工の 2 教育機関の指導者）、作り手（刃物産地の 2 団体）、伝統技術調査の専門家 1 名に、調査・データブックを評価いただいた。本研究の目的である「見える化」について、データ化により現状に対する認識が改めて裏付けされた点、供給が特に危機にある手道具が明確になった点、どこにどの鍛冶・部品職人がいるのか明瞭になった点が評価された。

「手道具継承のきっかけを作ること」については、使い手側からは「作り手と使い手の交流の場を設定する必要性を感じた」、作り手側からは「後継者育成や支援補助など各方面に対する強い説得材料となる」、「産地同士で後継者育成のスキームなど情報交換をする場を設定したい」、専門家からは「調査方法が確立できれば、他の行政や団体も調査モデルとして参考しやすい」「今後のまとめ方や情報公開の方法によっては様々な広がりを見せる可能性があり、将来性を感じる調査である」との感想を頂いた。

今後の要望および課題として、使い手側の調査の充実、調査内容のまとめ方の統一性、後継者に関する質問および分類を見直す必要性などの指摘があり、本研究の継続と、現状把握に留まらずに作り手側と使い手側の繋ぎ役となる活動を行うべきという意見があった。

#### 6. まとめ

以上の評価を通して、各産地の鍛冶職人、部品職人、関連業者の現状が見える化することは、使い手および作り手両者にとって有益であること、見える化することで情報交流や後継者育成の足掛かりとなることが証明された。また、技術継承のために調査も有益な手段であること、使い手が多い岐阜県を基点とすることで産地にとっては「第三者」となり、手道具の作り手と使い手のみならず産地同士を繋ぐ役割を担う可能性があること、継続的な調査および活動の必要性を実感した。2021 年度も引き続き調査は続き、私も調査メンバーとして参加予定である。データブックの有用性を高めるため、調査結果の整理および分類方法、一般公開と業界限定の 2 つのラインを設定した情報公開の手段を検討するなど、全国の手道具業界および岐阜の森林文化の継承に役立つ活動ができるよう努めたい。